



2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月9日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東
 コード番号 6336 URL <https://www.ishiihyoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石井 峯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松井 忠則 TEL 084-960-1247
 四半期報告書提出予定日 2022年9月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	7,075	△0.9	554	△46.4	480	△51.5	373	△49.4
2022年1月期第2四半期	7,140	41.8	1,033	295.8	990	261.3	738	198.4

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 864百万円 (△7.8%) 2022年1月期第2四半期 936百万円 (416.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	45.83	—
2022年1月期第2四半期	90.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	15,233	6,250	41.0
2022年1月期	13,487	5,463	40.5

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 6,250百万円 2022年1月期 5,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,987	17.8	1,597	△9.8	1,478	△14.6	1,166	△21.7	143.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2022年9月9日）公表いたしました「2023年1月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は（添付資料）9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は（添付資料）9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期2Q	8,176,452株	2022年1月期	8,176,452株
② 期末自己株式数	2023年1月期2Q	23,501株	2022年1月期	23,501株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期2Q	8,152,951株	2022年1月期2Q	8,153,031株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策による行動制限が緩和される中、経済活動の正常化に向けた動きが見込まれたものの中国における経済活動の抑制やウクライナ情勢の長期化などの国際情勢に関連した円安、エネルギー・原材料価格の上昇等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

加えて7月以降には新型コロナウイルス感染症の感染者数が急拡大し第7波が到来しており、更なる景気の下振れに注意が必要です。

当社グループにおきましては、次世代通信規格「5G」市場及び半導体向けのパッケージ基板の需要が引き続き拡大し同分野で受注実績は増加したものの、部材の調達難により生産に影響を受けました。液晶パネル市場においても引き続きパネル価格の下落に伴う減産の影響を受け同分野の生産消耗品の販売は減少しました。また、中国上海市における新型コロナウイルスの新規感染者増加に伴うロックダウンにより連結子会社である上海賽路客電子有限公司の生産活動に大きな影響が出ました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は70億75百万円（前年同期比0.9%減）となり、営業利益は5億54百万円（前年同期比46.4%減）、経常利益は4億80百万円（前年同期比51.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億73百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、引き続き次世代通信規格「5G」市場及び半導体向けのパッケージ基板の需要が拡大し受注実績は前年同期比で増加しましたが、部材の調達難により生産に影響を受け前年同期と比較し売上高は減少いたしました。

液晶関連分野におきましても、液晶パネルの減産に伴い生産消耗品の販売が減少するなど、前年同期と比較し売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は20億37百万円（前年同期比24.2%減）、営業利益は3億42百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

(ディスプレイ及び電子部品)

自動車向け印刷製品は、顧客の生産調整が影響し前年同期と比較して売上高は減少いたしました。工作機械及び産業用機械分野については、電子部品等の部材の調達難の影響を受けておりますが、納期の長期化を見越した客先からの先行発注の動きは続いており売上高は前年同期と比較し増加いたしました。

連結子会社であるJPN, INC. は、引き続きフィリピン国内において新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中でも通常の生産体制を維持し顧客の需要増加に対応した結果、前年同期と比較し増収増益となりました。上海賽路客電子有限公司につきましても、上海市のロックダウンにより生産活動に大きな影響を受け前年同期と比較し減益となりました。ロックダウンは6月で解除されたものの、今後も中国のゼロコロナ政策による経済活動への影響に留意が必要です。

その結果、売上高は50億32百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は2億12百万円（前年同期比47.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ17億46百万円増加の152億33百万円となりました。

流動資産は、97億49百万円となり前連結会計年度末と比べ16億2百万円増加いたしました。これは現金及び預金が3億39百万円減少したものの、棚卸資産が13億11百万円、受取手形及び売掛金が5億32百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、54億83百万円となり前連結会計年度末と比べ1億43百万円増加いたしました。これは有形固定資産が2億9百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて9億59百万円増加の89億82百万円となりました。

流動負債は、59億95百万円となり前連結会計年度末と比べ7億52百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金が5億43百万円、短期借入金が5億11百万円それぞれ増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が19億47百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、29億87百万円となり前連結会計年度末と比べ17億11百万円増加いたしました。これは長期借入金が16億80百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、62億50百万円となり前連結会計年度末と比べ7億86百万円増加いたしました。これは剰余金の配当を81百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を3億73百万円計上し、利益剰余金が2億96百万円増加したこと、為替換算調整勘定が4億88百万円増加したことなどによるものであります。この結果自己資本比率は41.0%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億29百万円減少し、22億65百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億93百万円（前年同期は8億75百万円の獲得）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益4億80百万円、前受金の増加額2億67百万円であり、主な減少要因は棚卸資産の増加額11億62百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億20百万円（前年同期比39.3%増加）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出2億93百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は67百万円（前年同期は2億96百万円の使用）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入20億51百万円、短期借入金の純増額5億円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出23億67百万円、配当金の支払額81百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、2022年3月18日発表時の予想を変更しております。詳細は、本日公表しました「2023年1月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,865,816	2,526,287
受取手形及び売掛金	2,753,738	3,285,766
商品及び製品	314,792	355,618
仕掛品	1,026,944	1,896,996
原材料及び貯蔵品	1,007,697	1,408,644
その他	178,003	275,952
貸倒引当金	△162	—
流動資産合計	8,146,830	9,749,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,178,654	1,135,389
土地	2,057,949	2,057,949
その他(純額)	1,448,076	1,700,727
有形固定資産合計	4,684,679	4,894,065
無形固定資産		
その他	316,582	287,786
無形固定資産合計	316,582	287,786
投資その他の資産		
その他	404,771	368,632
貸倒引当金	△65,862	△66,590
投資その他の資産合計	338,909	302,041
固定資産合計	5,340,171	5,483,894
資産合計	13,487,001	15,233,160
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,122,058	2,665,489
短期借入金	1,110,300	1,621,900
1年内返済予定の長期借入金	2,367,000	420,000
未払法人税等	229,843	113,960
賞与引当金	46,121	29,861
その他	871,723	1,143,811
流動負債合計	6,747,047	5,995,022
固定負債		
長期借入金	—	1,680,000
退職給付に係る負債	512,468	528,170
その他	763,536	779,325
固定負債合計	1,276,005	2,987,495
負債合計	8,023,053	8,982,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	1,107,799	1,107,799
利益剰余金	4,084,816	4,381,068
自己株式	△20,186	△20,186
株主資本合計	5,472,429	5,768,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,474	△5,064
為替換算調整勘定	△895	487,580
退職給付に係る調整累計額	△1,110	△555
その他の包括利益累計額合計	△8,480	481,961
純資産合計	5,463,948	6,250,642
負債純資産合計	13,487,001	15,233,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	7,140,651	7,075,289
売上原価	5,037,655	5,395,670
売上総利益	2,102,996	1,679,618
販売費及び一般管理費	1,069,301	1,125,169
営業利益	1,033,694	554,449
営業外収益		
受取利息	3,521	4,128
受取配当金	404	2,985
受取賃貸料	14,135	14,945
助成金収入	8,809	600
その他	2,406	2,432
営業外収益合計	29,277	25,091
営業外費用		
支払利息	28,271	24,778
為替差損	18,533	5,476
シンジケートローン手数料	—	48,500
減価償却費	14,393	14,059
その他	10,952	6,491
営業外費用合計	72,150	99,305
経常利益	990,821	480,234
特別利益		
固定資産売却益	6,657	—
特別利益合計	6,657	—
特別損失		
固定資産除却損	2,664	200
特別損失合計	2,664	200
税金等調整前四半期純利益	994,814	480,034
法人税等	255,843	106,403
四半期純利益	738,971	373,630
親会社株主に帰属する四半期純利益	738,971	373,630

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	738,971	373,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	978	1,410
為替換算調整勘定	197,183	488,476
退職給付に係る調整額	△151	555
その他の包括利益合計	198,010	490,441
四半期包括利益	936,981	864,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	936,981	864,072
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	994,814	480,034
減価償却費	250,004	264,735
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,155	565
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,285	△20,517
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,867	9,856
受取利息及び受取配当金	△3,926	△7,114
助成金収入	△8,809	△600
支払利息	28,271	24,778
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,657	—
有形固定資産除却損	2,664	200
シンジケートローン手数料	—	48,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△520,209	△393,170
棚卸資産の増減額 (△は増加)	146,321	△1,162,882
仕入債務の増減額 (△は減少)	170,424	425,142
未払金の増減額 (△は減少)	△31,039	△24,640
前受金の増減額 (△は減少)	△102,769	267,931
その他	48,220	△88,337
小計	975,046	△175,517
利息及び配当金の受取額	3,926	7,114
利息の支払額	△28,748	△24,997
法人税等の支払額	△83,695	△200,925
助成金の受取額	8,809	600
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,338	△393,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△223,588	△293,567
有形固定資産の売却による収入	9,952	—
無形固定資産の取得による支出	△19,600	△16,917
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△1,198
貸付金の回収による収入	249	—
定期預金の預入による支出	—	△3,595
その他	4,038	△5,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,148	△320,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,112	500,000
長期借入れによる収入	—	2,051,500
長期借入金の返済による支出	△200,000	△2,367,000
リース債務の返済による支出	△35,081	△35,832
配当金の支払額	△81,530	△81,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,500	67,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,491	218,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	450,182	△429,130
現金及び現金同等物の期首残高	2,346,533	2,694,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,796,715	2,265,846

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、電子機器部品製造装置の製品輸出取引の一部については、従来は貿易条件に基づく危険負担の移転に加え、代金の一定率を回収した時点で収益を認識しておりましたが、貿易条件に基づき危険負担が移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ39,100千円、28,361千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はいずれも10,738千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,150千円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準の適用による、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の移動制限に伴う営業活動の停滞、客先における設備投資延期など、事業活動に影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の終息時期については、概ね2023年1月期中を想定しており、2024年1月期には経済状況は改善に向かうと仮定し、会計上の見積り(固定資産の減損等)を行っております。

なお、前連結会計年度の決算短信に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などによる仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響については不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年2月1日至2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イ及び電子 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,688,850	4,447,231	7,136,082	4,569	7,140,651	—	7,140,651
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,688,850	4,447,231	7,136,082	4,569	7,140,651	—	7,140,651
セグメント利益	632,514	401,034	1,033,548	146	1,033,694	—	1,033,694

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年2月1日至2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イ及び電子 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,037,473	5,032,707	7,070,180	5,109	7,075,289	—	7,075,289
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,037,473	5,032,707	7,070,180	5,109	7,075,289	—	7,075,289
セグメント利益又は損失 (△)	342,385	212,522	554,907	△458	554,449	—	554,449

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の電子機器部品製造装置事業の売上高は39,100千円増加し、セグメント利益は10,738千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	電子機器部品 製造装置	ディスプレイ 及び電子部品	計		
プリント基板関連事業	1,282,694	—	1,282,694	—	1,282,694
液晶関連事業	572,469	—	572,469	—	572,469
印刷・表面加工事業	—	1,186,798	1,186,798	—	1,186,798
操作パネル関連事業	—	800,676	800,676	—	800,676
電子部品実装事業	—	2,947,334	2,947,334	—	2,947,334
その他	182,309	97,896	280,206	5,109	285,316
外部顧客への売上高(注) 2	2,037,473	5,032,707	7,070,180	5,109	7,075,289

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益を源泉としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。